

#### 4 団体の皆様への質問

2018年2月20日 IEEJ 豊田正和

脱原発を目指しているドイツでは、再エネのバックアップを、相対的に低価格の褐炭・石炭火力に依存しているために、近時 GHG の低下スピードは低迷している。一方、2050年までに、一次エネルギーの50%の削減を目指しているが、仮に実現が困難な場合にも、隣国から電力等を輸入することが可能であるとの意見が聞かれる。

##### 1. 連合

○「原子力エネルギーに依存しない社会を目指す」とされる一方で、「原子力技術と人材」等を確保すべきとお考えだが、原子力に明るい将来ビジョンがない中で、若く、良い人材の確保をどのように進めていくお考えか。

##### 2. 全国消費者団体連合会

○相対的に安価な電力を供給する原子力発電所の新增設等や、石炭火力発電所の新設に反対されているが、日本の産業の競争力をどのように維持していくお考えか。脱原子力を進めるドイツでは、産業への負担を増やさずに、消費者が電力価格の高騰を甘受していると言われているが、日本も、消費者に電力代上昇分を甘受することを慫慂されておられるのか。

(注)日本では、電力代の上昇受け入れ限度を500円/月までとする方が約90%、ドイツでは、20ユーロ/月までとされる方が約90%と報道されている。実際には、これらの水準を超える負担を、すでに両国の消費者は負担している。

##### 3. 経団連

○「原子力のリプレイス・新增設は人材・維持の確保からも欠かせない」とされているが、安全性に係る国民の信頼を確保するために如何にすべきとお考えか。また、近時中国、ロシアが、1年に、各々2基、1基の原子炉を完成させている現状をどうお考えか。

##### 4. 日本商工会議所/東京商工会議所

○御会議所の2017年8月の調査によれば、電力料金の上昇により「悪影響がある、懸念がある」とする回答が62.7%とされており、「人件費の削減もせざるを得ないとの声も聴かれた」とされている。このため、「原子力の安全性向上のための不断の取り組み」を前提にした「新增設やリプレイス」の必要性の議論を英米を参考に学び、「FIT制度の抜本的見直し」による「国民負担の軽減」をドイツ、スペイン等の事例を教訓とするように求めておられる。具体的には、どのような点が最も参考になるとお考えか。